

平成12年3月期

連結決算短信

平成12年5月18日

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967

問合せ先 責任者役職名 取締役 本社統括本部  
氏名 田中正昭

上場取引所

本社所在都道府県

大阪証券取引所市場第2部

大阪府

TEL (06)6222-0210

決算取締役会開催日 平成12年5月18日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	180,731	( 8.5 )	12,870	( 36.1 )	10,805	( 31.9 )
11年3月期	166,585	( 6.7 )	9,453	( 31.3 )	8,192	( 40.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
12年3月期	4,822	( 66.0 )	170	80	—	—	19.2	—	11.3	—	6.0	
11年3月期	2,904	( 71.3 )	166	91	—	—	17.4	—	9.7	—	4.9	

(注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 952百万円 11年3月期 414百万円

2. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

3. 12年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首及び新株発行時に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
12年3月期	104,331	—	32,142	—	30.8	1,133	78	
11年3月期	87,485	—	17,990	—	20.6	1,033	93	

(注) 1. 有価証券の評価損益 2,574百万円

2. デリバティブ取引の評価損益 9百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
12年3月期	7,306	—	4,643	—	5,703	—	14,363	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

会計処理方法の変更の有無 (有) ・ 無

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	99,900	—	7,800	—	3,900	—
通期	193,800	—	12,900	—	6,500	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 229円28銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 211円64銭

(参考) 当社(単独)の12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
173,842	( 9.0 )	11,831	( 45.3 )	9,534	( 31.3 )

当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		総資産		株主資本	
百万円	%	円	銭	円	銭	百万円	円	百万円	円
4,176	( 57.8 )	147	91	—	—	99,234	—	30,097	—

## 企業集団の状況

当グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社24社、関連会社5社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社
家庭用品製造販売事業	医薬品	富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 4社)
	芳香・消臭剤	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 上海小林友誼日化有限公司 (会社総数 4社)
	雑貨品	当社、富山小林製薬(株)、(株)エンゼル、仙台小林製薬(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド (会社総数 5社)
家庭用品卸事業	医薬品	当社、(株)健翔 (会社総数 2社)
	雑貨及び食品	当社、(株)健翔 (会社総数 2社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売	システム6400A B C 当社 (会社総数 1社)
	医療用具の製造販売	ウロバッグ 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括	- 小林エンタープライジス インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売	アテンド ブリーフ、ナイト ドレイニッジバッグ、エンシュア シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売	ディペンド ブリーフ、リーチャー、サニウィッシュ メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集	- ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
	医療機器の製造販売	深部体温回復装置 アクエリアス メディカル コーポレーション (会社総数 1社)
	医療用具の輸入販売	バードI.C.フォーリトレイ TSRH、DYNA-LOK (株)メディコン、小林ソファモアダネック(株) (会社総数 2社)
その他の	運送業	当社商品の保管、配送 当社製品の配送 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売	当社製品の容器 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	印刷業	当社製品のパッケージ 日進印刷紙器(株) (会社総数 1社)
	不動産業	建物の賃貸、駐車場賃貸 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業	損害保険、生命保険 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)

区分	主要製品及び商品	主要な会社
その	広告企画制作	当社広告の企画 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社)
	販促用品製作	当社販売促進用品(什器) エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進・市場調査	当社製品の販売促進 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株) (会社総数 2社)
		当社製品の市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株) エスピー・プランニング(株) (会社総数 3社)
飲食業	日本料理 (株)魚雅 (会社総数 1社)	
他	POSレジの販売及びオンライン発注	KICS50、KICS30 V、KICSレーザー (株)キックス (会社総数 1社)
	コンサルティング業	- (有)ケー・エム・エス (会社総数 1社)



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「絶えざる創造と革新により人と社会に“快”を提供する」ことを経営理念としており、各ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供することを当社の使命と考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させることで各ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新製品開発力の強化、医療関連事業の拡大及びグローバル化への積極的な投資に活用していく所存であります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発により品揃えを強化し、併せて海外進出を成功させて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は、現状のままでは今後ますます激しくなる業界再編のなかで生き残ることは困難であり、他卸との提携・合併により品揃え及び商圏両面での規模拡大を図ることを検討してまいります。

## 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、収益構造の異なる3つの事業を同一制度のもとに運営しており、さらに企業価値最大化を目指していくことは限界に近づいております。そのため、各事業の自律性の強化及びグループ経営への取組として、それぞれの事業戦略に関わるスピーディーな意思決定と業務執行機能の強化、並びに業務執行に対する監督機能の強化を目指して、6月29日付で執行役員制とカンパニー制を導入する予定です。

また、家庭用品卸事業ではさらなる競争優位性を獲得するため、卸業界における将来の垂直及び水平統合を目指し、来春より分社化する予定であります。

## 5. 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践していき、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることが今後の課題であると認識しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである開発力を十二分に発揮して収益性をさらに高め、そこで得た収益をもとに安定した財務体質に変えていくことが重要であります。上記のことを踏まえ、税引前当期純利益成長率を每期15%以上、株主資本比率を40%以上とすることを目標としております。

この目標を達成するため、次の3点に重点をおいて経営を進めてまいります。

家庭用品製造販売事業における成長戦略は積極的な新製品開発であり、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を每期35%以上とします。そのため、每期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を10%以上とすることを目標として、研究開発を行ってまいります。

効率的な経営により各事業におけるキャッシュフローの極大化を目指すため、キャッシュフロー経営を推進いたします。具体的には、投資案件の経済性評価を徹底し、運転資金の最適化や生産から物流までの一貫した無駄のないマネジメントなど、各事業に適したキャッシュフロー経営を遂行することで株主価値の向上を目指します。

毎期の投資は営業キャッシュフローの範囲内とし、財務体質の強化を図ります。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

### a. 当期の業績全般の概況

当期は、公的資金の注入により金融システム不安も払拭し、政府の総合経済対策の影響により景気は緩やかな回復基調となりましたが、各企業のリストラによる雇用不安や消費の低迷などもあり、回復の足取りは遅々として進まない状況となりました。

そうした状況の中で、当グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスを提供することで顧客の潜在ニーズを開拓してまいりました結果、売上高は180,731百万円と前期と比べ14,146百万円（8.5%）の増収となりました。

なお、売上高には消費税等は含まれておりません。

利益面では、売上総利益率の高い家庭用品製造販売事業の構成比が高まることにより、営業利益は12,870百万円と前期と比べ3,417百万円（36.1%）の増益となり、売上高営業利益率も7.1%と前期と比べ1.4%向上いたしました。また、経常利益は10,805百万円と前期に比べ2,613百万円（31.9%）の増益、当期純利益は4,822百万円と前期に比べ1,918百万円（66.0%）の増益となり、前期に比べ売上高経常利益率は1.1%、売上高当期純利益も1.0%向上いたしました。

なお、当連結会計年度より税効果会計を適用していることから、従来の処理方法に比べ当期純利益は782百万円多く表示されております。また、提出会社は当連結会計年度より退職給与引当金の計上方法を将来予測支給額に基づく現価方式に変更したことから、従来の方法に比べて経常利益は132百万円、税金等調整前当期純利益は1,132百万円減少しております。

### b. 当期のキャッシュフローの状況

	平成12年3月期
	百万円
営業活動によるキャッシュフロー	7,306
投資活動によるキャッシュフロー	4,643
フリーキャッシュフロー	2,662
財務活動によるキャッシュフロー	5,703
現金及び現金同等物期末残高	14,363

当期はキャッシュフロー経営を目指し、売掛債権の回収強化など運転資金の圧縮に努めたため、運転資金は379百万円の減少となりました。また、非資金項目である退職給与引当金増加額が1,009百万円発生したことなどにより、営業活動によるキャッシュフローは7,306百万円を獲得できました。

当期の主な設備投資の内訳は、関東物流センターと新研究所の建設及び生産設備の補充などでしたが、投資活動によるキャッシュフローを営業活動によるキャッシュフローの範囲内におさめたため、フリーキャッシュフローは2,662百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、平成11年4月20日に増資した結果、6,627百万円の収入がありました。また、借入金697百万円を返済しております。

なお、連結キャッシュフロー計算書は当期より作成を始めているため、前年同期との比較はしておりません。

### c. 当期の事業の種類別セグメントの概況

#### 家庭用品製造販売事業

国内においては、平成11年春と秋に発売した新製品が非常に好調に推移し、売上拡大に寄与いたしました。なかでも、エアコン内部のカビや汚れをしっかりと落とすエアコン専用洗浄スプレー「エアコン徹底洗浄スプレー」、冷凍庫に入れても凍らず、やわらかいアイス枕「熱さまやわらかアイス枕」、熱と洗浄成分の働きで、頑固な汚れを浮き上がらせて落とす電子レンジ用洗浄シート「チン！してふくだけ」、及び夜寝る前に貼るだけで、荒れたかかとに潤いを与える「なめらかかと」

等が、当初予想を大きく上回る売上高により増収に貢献しました。また、既存品においてもリニューアルやアイテム追加により製品力を強化し、また、積極的なテレビCM投下による広告支援をすることで前期を上回る売上高を確保することができました。また、平成11年5月より新規事業として栄養補助食品の通信販売事業を立ち上げ、新聞等の広告を活用して新規顧客を獲得し、当初予想を上回る売上を獲得いたしました。

海外においては、米国で「熱さまシート」の販売を平成11年8月より開始したものの、店頭への配荷が思うように進まず、当初予想を下回る結果となりました。

この結果、売上高は73,301百万円と前期に比べ11,221百万円（18.1%）の増収となり、営業利益は12,321百万円と前期に比べ2,902百万円（30.8%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医 薬 品	12,552	20.2	13,276	18.1	724	5.8
口 腔 衛 生 品	6,448	10.4	7,836	10.7	1,388	21.5
衛 生 雑 貨 品	12,038	19.4	14,063	19.2	2,025	16.8
芳 香 ・ 消 臭 剤	27,108	43.7	30,063	41.0	2,954	10.9
家 庭 雑 貨 品	3,932	6.3	6,647	9.1	2,714	69.0
栄 養 補 助 食 品	-	-	1,413	1.9	1,413	-
合 計	62,080	100.0	73,301	100.0	11,221	18.1

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、平成11年3月期では計14,228百万円、平成12年3月期では計16,569百万円となっております。

家庭用品卸事業

消費者マインドの冷え込みは回復に至らず、市場全体は伸び悩む状況にありましたが、主要顧客であるドラッグストアの旺盛な出店と各種新製品の積極的な配荷が売上拡大に寄与いたしました。なお、医薬品カテゴリーの中で、商品が前年同期比3.9%減となっているのは、規制緩和の一環である医薬品の再分類化により、ドリンク剤の一部が医薬部外品に変更されたことによります。

管理部門においてはパートを活用するなど人件費を圧縮し、物流の合理化と効率化を推進することでコスト削減に努めました。

その結果、売上高は107,616百万円と前期に比べ3,963百万円（3.8%）の増収となり、営業利益は797百万円と前期に比べ664百万円（499.2%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

		前 期		当 期		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
医 薬 品	製 品	5,728	5.5	6,228	5.8	500	8.7
	商 品	43,844	42.3	42,139	39.2	1,705	3.9
雑 貨 及 び 食 品	製 品	10,569	10.2	12,583	11.7	2,014	19.1
	商 品	43,511	42.0	46,664	43.4	3,153	7.2
合 計		103,653	100.0	107,616	100.0	3,963	3.8

医療関連事業

国内においては、新規取扱メーカーとして、整形外科分野の米国アースロケア社及び独国 a a p 社、麻酔科分野の米国マイロテック社の計3社の製品販売を開始し、また、既存メーカーにおいても米国ゼオメッド社の鼻腔内手術用ドリル等、有力な新製品を導入することで、売上を拡大することができました。

海外においては、在宅医療用具等の販売をするシールド カリフォルニア ヘルスケア センター社他2社では確実に顧客を拡げ、売上高を伸ばしておりますが、円高により目減りしております。また、アクエリアス メディカル社の製品開発に遅れがあり、赤字が継続することになりました。

その結果、売上高は14,150百万円と前期に比べ997百万円（7.6%）の増収となり、営業損失は491百万円と前期に比べ285百万円の改善となりました。

なお、当事業の関係会社として持分法適用の(株)メディコンおよび小林ソファモアダネック(株)があり、両社の持分法による投資利益はそれぞれ412百万円（前年増減率184.0%）、489百万円（前年増

減率101.7%)あります。ただし、両社とも決算期変更により(株)メディコンは16ヶ月決算、小林ソファモアダネック(株)は15ヶ月決算となっております。

(売上高の内訳)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
小林メディカル統括部	7,198	54.7	8,586	60.7	1,387	19.3
シールドヘルセクターズ	5,112	38.9	4,651	32.9	460	9.0
そ の 他	842	6.4	911	6.4	68	8.2
合 計	13,153	100.0	14,150	100.0	997	7.6

#### その他事業

上記の3事業をサポートする目的で運営している当事業では、独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービスの提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は12,010百万円と前期に比べ678百万円(6.0%)の増収となりましたが、営業利益は173百万円と前期に比べ320百万円(64.9%)の減益となりました。

#### d. 当期の利益配分について

当期の配当金は、1株当たり12円50銭の普通配当に、株式上場記念配当として2円50銭を加え、計15円を予定しております。

## 2. 次期の見通し

	単位	当 期		次 期		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	180,731	100.0	193,800	100.0	13,069	7.2
営 業 利 益	百万円	12,870	7.1	14,600	7.5	1,730	13.4
経 常 利 益	百万円	10,805	6.0	12,900	6.7	2,095	19.4
当 期 純 利 益	百万円	4,822	2.7	6,500	3.4	1,678	34.8
1株当たり当期純利益	円	170.80		229.28		58.48	34.2

今後の我が国の経済は、情報通信関連を中心に民間の設備投資が増加し、民需主導の景気回復の兆しが見られるものの、そのスピードは遅く、米国株式市況など不安定要因があるなかで楽観はできないと思われまます。また、雇用や所得に対する先行き不透明感は払拭されず、個人消費の動向は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、家庭用品製造販売事業では経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、潜在需要を掘り起こす新製品の開発、及び製品改良と積極的な広告投下による既存ブランドの強化により、更なる売上拡大を目指します。栄養補助食品の通信販売及び米国版熱さまシートブランドを育成するためにマーケティング投資が発生するものの、新製品効果による売上拡大で吸収し、営業利益は増益となる見込みであります。

家庭用品卸事業では、引き続き市場の大きな伸長は期待できないものの、好調な販売先であるドラッグストア等の量販店へシフトすることで増収となる見込みです。また、小売からの値下げ圧力はますます強まるものの、営業・管理・物流の各部門においてコストダウンを図ることで相殺し、営業利益は微増にしたいと考えます。

国内の医療関連事業では、段階的に進めてきた新規取扱商品の導入により、売上高は拡大する見込みです。当事業では、先行して育成してきた営業の人件費等の固定費により営業赤字となっておりましたが、売上拡大に伴い営業赤字の幅は一段と縮小する見込みです。

また、海外の医療関連事業については、米国アクエリアス メディカル社での開発は年度内に完成する見込みであるものの、売上はまだ立たないため当期並の開発費用が先行して発生し、収益への貢献は次々期以降となる見通しです。

以上により、次期の売上高は193,800百万円と当期と比べ13,069百万円（7.2%）の増収となる見込みです。利益面でも売上総利益率の高い家庭用品製造販売事業の構成比が高まるとともに、医療関連事業の赤字幅縮小により、各利益率は向上し、営業利益は14,600百万円、経常利益は12,900百万円、当期純利益は6,500百万円の増益となる見通しです。

次期の配当金は、安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり12円50銭の普通配当を予定しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	57,656	65.9	69,248	66.4	11,591
現金及び預金	4,088		7,226		3,138
受取手形及び売掛金	35,972		37,685		1,713
有価証券	3,500		8,865		5,365
棚卸資産	10,072		10,959		887
繰延税金資産	-		918		918
その他の	4,572		3,995		576
貸倒引当金	548		404		144
固定資産	29,624	33.9	34,463	33.0	4,839
1.有形固定資産	21,906	25.0	23,513	22.5	1,606
建物及び構築物	6,780		9,361		2,581
機械装置及び運搬具	897		947		50
土地	10,965		10,976		11
その他の	3,263		2,227		1,036
2.無形固定資産	1,408	1.6	1,706	1.6	297
営業権	1,145		950		194
連結調整勘定	152		90		62
その他の	110		665		554
3.投資その他の資産	6,308	7.3	9,243	8.9	2,934
投資有価証券	1,614		2,739		1,125
長期貸付金	224		179		44
繰延税金資産	-		2,722		2,722
その他の	5,004		4,153		851
貸倒引当金	534		552		17
繰延資産	1	0.0	0	0.0	0
為替換算調整勘定	202	0.2	619	0.6	417
資産合計	87,485	100.0	104,331	100.0	16,846

期 別 科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)		当 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動負債</b>	57,857	66.1	62,977	60.4	5,119
支払手形及び買掛金	41,772		44,199		2,426
短期借入金	4,919		7,726		2,807
未払金	4,801		5,200		398
未払法人税等	3,269		2,985		284
未払消費税等	550		373		177
返品調整引当金	151		173		21
その他	2,391		2,319		72
<b>固定負債</b>	11,623	13.3	9,197	8.8	2425
長期借入金	4,210		706		3,504
退職給与引当金	6,001		6,951		949
役員退職慰労引当金	965		1,024		59
その他	445		515		70
<b>負債合計</b>	69,481	79.4	72,174	69.2	2,693
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	13	0.0	14	0.0	0
<b>(資本の部)</b>					
資本金	900	1.1	3,450	3.3	2,550
資本準備金	106	0.1	4,183	4.0	4,077
連結剰余金	16,983	19.4	24,509	23.5	7,526
	17,990	20.6	32,143	30.8	14,153
自己株式	-		1	0.0	1
<b>資本合計</b>	17,990	20.6	32,142	30.8	14,152
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	87,485	100.0	104,331	100.0	16,846

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,641百万円(流動資産918百万円、投資その他の資産2,722百万円)及び投資有価証券106百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は782百万円、連結剰余金期末残高は3,748百万円多く計上されております。

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔平成10年4月1日～ 平成11年3月31日〕		〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	166,585	100.0	180,731	100.0	14,146	8.5
売 上 原 価	115,993	69.6	121,739	67.4	5,745	5.0
売 上 総 利 益	50,591	30.4	58,992	32.6	8,400	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,137	24.7	46,121	25.5	4,983	12.1
営 業 利 益	9,453	5.7	12,870	7.1	3,416	36.1
営 業 外 収 益	1,755	1.0	2,224	1.2	468	26.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	152		234		81	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	414		952		537	
そ の 他	1,188		1,037		151	
営 業 外 費 用	3,016	1.8	4,289	2.3	1,272	42.2
支 払 利 息	222		169		52	
売 上 割 引	1,025		1,183		157	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,336		1,558		222	
そ の 他	432		1,377		945	
経 常 利 益	8,192	4.9	10,805	6.0	2,612	31.9
特 別 利 益	43	0.0	10	0.0	33	77.2
和 解 精 算 金	42		10		32	
そ の 他	1		-		1	
特 別 損 失	235	0.1	1,425	0.8	1,190	505.4
固 定 資 産 処 分 損	77		172		94	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	123		99		24	
関 係 会 社 整 理 損	11		58		46	
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-		1,000		1,000	
そ の 他	22		95		73	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,001	4.8	9,389	5.2	1,388	17.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,096	3.1	5,299	2.9	202	4.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	731	0.4	731	-
当 期 純 利 益	2,904	1.7	4,822	2.7	1,917	66.0

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産3,641百万円(流動資産918百万円、投資その他の資産2,722百万円)及び投資有価証券106百万円が新たに計上されるとともに、当期純利益は782百万円、連結剰余金期末残高は3,748百万円多く計上されております。

## 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期 〔 平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日 〕	当 期 〔 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日 〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高 (うち過年度税効果調整額)		14,370	19,949 (2,966)
連 結 剰 余 金 減 少 高		291	262
配 当 金		243	217
役 員 賞 与		47	44
(うち監査役賞与)		( 4 )	( 4 )
当 期 純 利 益		2,904	4,822
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		16,983	24,509

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期 〔平成11年4月1日～ 平成12年3月31日〕 金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		百万円
税金等調整前当期純利益		9,389
減価償却費		1,921
退職給与引当金の増加額		1,009
受取利息及び受取配当金		234
支払利息		169
為替差損		672
持分法による投資利益		952
有価証券評価損		250
有形固定資産除却損		172
売掛債権の増加額		1,793
たな卸資産の増加額		930
仕入債務の増加額		2,263
その他の		783
小 計		12,721
利息及び配当金の受取額		339
利息の支払額		171
法人税等の支払額		5,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		1,340
有形固定資産の取得による支出		3,427
有形固定資産の売却による収入		10
無形固定資産の取得による支出		202
投資有価証券の取得による支出		293
その他資産の増減額		610
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額		553
長期借入金の返済による支出		143
株式の発行による収入		6,627
少数株主からの払い込みによる収入		2
自己株式の売却による収入		169
自己株式の取得による支出		179
配当金の支払額		217
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,703
現金及び現金同等物に係る換算差額		815
現金及び現金同等物の増加額		7,551
現金及び現金同等物期首残高		6,811
現金及び現金同等物期末残高		14,363

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、(株)エンゼル、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、日進印刷紙器(株)、小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールドデンバーヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバードディベロプメント エルエルシー、アクエリアス メディカルコーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッド

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス上海小林友誼日化有限公司

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 8 社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コム(株)、小林ソファモアダネック(株)

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)健翔、(有)アルク

#### (3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、

各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

当連結会計年度より決算日を(株)メディコンは3月31日に、小林ソファモアダネック(株)は4月30日に変更しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち小林エンタープライジス インコーポレーティッド、シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド、シールドデンバーヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカルサプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、アクエリアス メディカルコーポレーション、小林ヘルスケア インコーポレーティッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

- 1) 取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法(洗替え方式)
- 2) 取引所の相場のない有価証券・・・総平均法による原価法

###### 棚卸資産

- 1) 商品、原材料・・・移動平均法による原価法
- 2) 製品、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する定率法  
在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する定額法によっております。

###### 無形固定資産

法人税法に規定する定額法

在外連結子会社は定額法

(償却期間) 営業権 20年

ただし、前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### 長期前払費用

法人税法に規定する定額法

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### 創立費

5年間にわたり均等償却しております。

###### 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による損金算入限度相当額に加え、個別債権について回収不能見積額を計上しております。在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

###### 2) 返品調整引当金

親会社は、返品損失に備えるため引当てたもので、法人税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

###### 3) 退職給与引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、親会社は将来予測支給額に基づく現価方式(適格退職年金制度による年金資産を除く)にて計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。(会計処理の変更)

親会社の退職給与引当金は、従来、期末要支給額の100%を計上していましたが、当期より将来予測支給額に基づく現価方式(適格退職年金制度による年金資産を除く)に変更いたしました。

この変更は退職一時金制度及び退職年金制度に係る負担額の会計処理を統一することによって財政状態及び経営成績をより適切に表示し、また財務体質の早期健全化を図ることを目的とするものであります。この変更に伴い前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は132百万円減少し税金等調整前当期純利益は1,132百万円減少しております。

4) 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 適格退職年金制度

親会社は下記の通り適格退職年金制度を採用しております。

(イ) 退職金制度の他に昭和40年10月より適格退職年金制度を採用しております。

(ロ) 平成11年8月31日現在の年金資産の合計は246百万円であります。

(ハ) 過去勤務費用の掛金期間は14年5ヶ月であります。

2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前 期 (平成11年3月31日現在)	当 期 (平成12年3月31日現在)																																																																
<p>1 受取手形割引高は191百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は10,847百万円 であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及 び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海小林有誼日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,968百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,294百万円	投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円	上海小林有誼日化有限公司	20百万円	(株)健翔	68百万円	計	88百万円	現金及び預金	60百万円	有価証券	160百万円	建物及び構築物	334百万円	土地	297百万円	計	852百万円	支払手形及び買掛金	6,874百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	893百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	7,968百万円	<p>1 受取手形割引高は270百万円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は12,288百万円 であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及 び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入 に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海小林有誼日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の取引先よりの仕入債務 に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,232百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,145百万円	投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円	上海小林有誼日化有限公司	44百万円	(株)健翔	473百万円	計	518百万円	(株)健翔	179百万円	計	179百万円	現金及び預金	60百万円	有価証券	186百万円	建物及び構築物	352百万円	土地	297百万円	計	896百万円	支払手形及び買掛金	8,258百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	774百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	9,232百万円
投資有価証券(株式)	1,294百万円																																																																
投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円																																																																
上海小林有誼日化有限公司	20百万円																																																																
(株)健翔	68百万円																																																																
計	88百万円																																																																
現金及び預金	60百万円																																																																
有価証券	160百万円																																																																
建物及び構築物	334百万円																																																																
土地	297百万円																																																																
計	852百万円																																																																
支払手形及び買掛金	6,874百万円																																																																
短期借入金	200百万円																																																																
長期借入金	893百万円																																																																
(1年以内に返済予定を含む)																																																																	
計	7,968百万円																																																																
投資有価証券(株式)	2,145百万円																																																																
投資その他の資産(その他)(出資金)	101百万円																																																																
上海小林有誼日化有限公司	44百万円																																																																
(株)健翔	473百万円																																																																
計	518百万円																																																																
(株)健翔	179百万円																																																																
計	179百万円																																																																
現金及び預金	60百万円																																																																
有価証券	186百万円																																																																
建物及び構築物	352百万円																																																																
土地	297百万円																																																																
計	896百万円																																																																
支払手形及び買掛金	8,258百万円																																																																
短期借入金	200百万円																																																																
長期借入金	774百万円																																																																
(1年以内に返済予定を含む)																																																																	
計	9,232百万円																																																																

### (連結損益計算書関係)

前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,183百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,292百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	7,226百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	92百万円
MMF及び買現先の債券	7,228百万円
現金及び現金同等物	14,363百万円

(リース取引関係)

前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. 借主側	1. 借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,673</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,823</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,673	2,014	2,658	工具器具及び備品	1,921	1,229	692	その他	227	91	136	合計	6,823	3,335	3,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,363</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> <td style="text-align: right;">3,092</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td style="text-align: right;">956</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">702</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> <td style="text-align: right;">4,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	5,363	2,270	3,092	工具器具及び備品	1,589	956	632	その他	702	191	510	合計	7,655	3,419	4,236
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	4,673	2,014	2,658																																														
工具器具及び備品	1,921	1,229	692																																														
その他	227	91	136																																														
合計	6,823	3,335	3,487																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置及び運搬具	5,363	2,270	3,092																																														
工具器具及び備品	1,589	956	632																																														
その他	702	191	510																																														
合計	7,655	3,419	4,236																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内	1,059百万円																																																
1年超	2,508百万円																																																
合計	3,567百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料	1,377百万円																																																
減価償却費相当額	1,224百万円																																																
支払利息相当額	103百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕				当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
工具器具及び備品	44	37	6	工具器具及び備品	44	39	4
その他	24	19	4	その他	24	20	3
合計	68	57	11	合計	68	60	8
(1) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11百万円				1年内 3百万円			
1年超 6百万円				1年超 0百万円			
合計 17百万円				合計 3百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 24百万円				受取リース料 10百万円			
減価償却費 4百万円				減価償却費 4百万円			

( 税効果会計関係 )

当 期  
〔自 平成11年 4月 1日〕  
〔至 平成12年 3月 31日〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

退職給与引当金損金算入限度超過額	2,258 百万円
役員退職給与引当金損金算入限度超過額	428
未払事業税否認	240
賞与引当金損金算入限度超過額	231
未払経費否認	185
貸倒引当金損金算入限度超過額	177
未実現利益	114
繰越欠損金	73
新規取得土地等に係る負債の利子の損金不算入額	29
ゴルフ会員権評価損否認	27
減価償却超過額	21
その他	28
繰延税金資産合計	<u>3,818</u>
 ( 繰延税金負債 )	
固定資産圧縮積立金取崩額	147
その他	29
繰延税金負債合計	<u>176</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,641</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.99%
持分法による投資損益	4.54%
留保金課税	4.00%
関係会社欠損金	2.65%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.59%
住民税均等割	0.51%
その他	2.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.64%</u>

(重要な後発事象)

前 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	当 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																															
<p>1. 大阪証券取引所市場第2部への上場等</p> <p>当社は、大阪証券取引所より平成11年3月8日に上場承認を受け、平成11年4月20日に同取引所市場第2部に上場いたしました。</p> <p>株式上場に当たり、平成11年3月8日開催の取締役会決議により、平成11年4月19日を払込期日として額面普通株式1,500,000株を一般募集の方法(ブックビルディング方式による全株式、証券会社の買取引受)により発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類</p> <p style="text-align: right;">額面普通株式(券面額50円)</p> <p>(2) 募集の方法ならびに発行株式数および発行価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(株数)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(発行価額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブックビルディング方式による募集</td> <td style="text-align: center;">1,500,000株</td> <td style="text-align: center;">3,400円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">1,500,000株</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 発行価額の総額 5,100百万円</p> <p>(4) 払込金額の総額 6,627百万円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本へ組入れる額</p> <p style="padding-left: 20px;">1株につき 1,700円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,550百万円</p> <p>(7) 払込期日 平成11年4月19日</p> <p>(8) 資本増加日 平成11年4月20日</p> <p>(9) 配当金起算日 平成11年4月1日</p> <p>(10) 資本金の用途</p> <p>設備投資3,100百万円、子会社への融資900百万円、残額借入金返済</p> <p>2. 訴訟等</p> <p>当社とブロック・ドラッグ・ジャパン(株)との間では、合併解消に伴う返品代金及び広告費等の精算に関する係争問題がありましたが、平成11年6月2日に和解が成立いたしました。</p>		(株数)	(発行価額)	ブックビルディング方式による募集	1,500,000株	3,400円	計	1,500,000株		<p>家庭用品卸事業の分社化</p> <p>提出会社は、家庭用品卸事業の経営基盤を強化するとともに、将来の一層の発展を期するために、環境変化に柔軟に対応できる機動性を持たせ、経営資源の効率的活用による競争力の強化を図ることとし、当該事業を分社化する予定であります。</p> <p>このため、平成12年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成12年10月2日に提出会社全額出資の新会社を設立する予定であります。その後、平成13年3月31日に同社に提出会社の家庭用品卸事業の営業を譲渡することとし、平成12年6月29日開催の株主総会において承認を得る予定であります。</p> <p>営業譲渡契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>渡辺 晃一</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年10月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10百万円(提出会社全額出資、変態現物出資により最終72億円となる予定)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>9月</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>約280名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業譲渡契約の内容</p> <p>営業譲渡する事業</p> <p>一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業</p> <p>営業譲渡する事業規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,076億円(平成12年3月期実績)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">10億円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日(予定)</td> </tr> <tr> <td>譲渡予定価額(概算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">90億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記に係わる消費税</td> <td style="text-align: right;">2億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">+ + 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">266億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1億円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">+ 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267億円</td> </tr> </tbody> </table>	名称	未定	本店所在地	未定	代表取締役社長	渡辺 晃一	設立年月日	平成12年10月2日	主な事業内容	一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業	資本の額	10百万円(提出会社全額出資、変態現物出資により最終72億円となる予定)	決算期	9月	従業員	約280名	売上高	1,076億円(平成12年3月期実績)	経常利益	10億円	営業譲渡日	平成13年3月31日(予定)	譲渡予定価額(概算)		流動資産	248億円	固定資産	90億円	上記に係わる消費税	2億円	+ + 合計	340億円	流動負債	266億円	固定負債	1億円	+ 合計	267億円
	(株数)	(発行価額)																																														
ブックビルディング方式による募集	1,500,000株	3,400円																																														
計	1,500,000株																																															
名称	未定																																															
本店所在地	未定																																															
代表取締役社長	渡辺 晃一																																															
設立年月日	平成12年10月2日																																															
主な事業内容	一般用医薬品、日用雑貨、化粧品等の卸売業																																															
資本の額	10百万円(提出会社全額出資、変態現物出資により最終72億円となる予定)																																															
決算期	9月																																															
従業員	約280名																																															
売上高	1,076億円(平成12年3月期実績)																																															
経常利益	10億円																																															
営業譲渡日	平成13年3月31日(予定)																																															
譲渡予定価額(概算)																																																
流動資産	248億円																																															
固定資産	90億円																																															
上記に係わる消費税	2億円																																															
+ + 合計	340億円																																															
流動負債	266億円																																															
固定負債	1億円																																															
+ 合計	267億円																																															

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	56,731	107,616	14,150	2,233	180,731	-	180,731
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,569	-	-	9,776	26,346	(26,346)	-
計	73,301	107,616	14,150	12,010	207,078	(26,346)	180,731
営業費用	60,980	106,818	14,641	11,836	194,277	(26,416)	167,860
営業利益又は営業損失( )	12,321	797	491	173	12,800	69	12,870
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	35,735	38,367	8,261	8,734	91,099	13,232	104,331
減 価 償 却 費	1,291	101	228	170	1,791	130	1,921
資 本 的 支 出	2,126	328	268	876	3,600	66	3,667

前期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	47,852	103,653	13,153	1,925	166,585	-	166,585
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,228	-	-	9,406	23,634	(23,634)	-
計	62,080	103,653	13,153	11,332	190,220	(23,634)	166,585
営業費用	52,661	103,520	13,930	10,838	180,950	(23,819)	157,131
営業利益又は営業損失( )	9,419	133	776	493	9,269	184	9,453
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	31,015	36,807	7,672	7,590	83,085	4,399	87,485
減 価 償 却 費	994	82	233	78	1,389	141	1,530
資 本 的 支 出	1,582	112	122	1,873	3,691	39	3,730

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,788百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕
家庭用品製造販売事業	78,508
家庭用品卸事業	-
医療関連事業	1,040
その他の事業	2,975
合 計	82,524

(注)上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前 期 〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕	増減率
家庭用品製造販売事業	62,080	73,301	18.1%
家庭用品卸事業	103,653	107,616	3.8
医療関連事業	13,153	14,150	7.6
その他の事業	11,332	12,010	6.0
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,634	26,346	-
合 計	166,585	180,731	8.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引  買 建  米 ド ル	902	581	892	9
合 計		902	581	892	9

当 期 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。</p> <p>2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>

## 関連当事者との取引

当期（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮田宏章	東京都千代田区	-	取締役副会長	0.53	-	-	社宅賃貸	4	-	-
	島谷尚温	千葉県船橋市	-	常務取締役	0.11	-	-	社宅賃貸	1	-	-
	堀口 彰	兵庫県宝塚市	-	常務取締役	0.05	-	-	住宅資金貸付	-	長期貸付金	4
	渡辺 晃一	奈良県生駒市	-	常務取締役	0.09	-	-	社宅賃貸	1	-	-
	岡 稔	埼玉県深谷市	-	監査役	0.04	-	-	社宅賃貸	1	-	-

（2）子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	小林ソファファタネック(株)	大阪市福島区	90	医療用具の輸入販売	直接50% 間接 0%	兼任 4名	当社商品の購入	営業取引商品の購入	5,103	買掛金	1,344

（注）取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。